



大原 功 議員

## 私立高校も授業料を無料化するべきではないか

問

(国が22年度予算化を検討する)公立高校の授業料無料化について尋ねる。

勉強するのは、私立も公立も同じだと思う。市長はどう考えるか。

## 私学側の要請も大事ではないか

答 市長

私立高校は無料化ではなく、年間約12万円を補助し、(低所得世帯の)特別枠は約24万円と聞いている。

勉強する意思のある人が等しく教育を受けられることは、まさにその通りだと思っている。

独自助成を私学側が(国へ)依頼していくことも大事ではないかと思っている。

## 公共事業が激減しない工夫を

問

国の補助金が減ってきている。(公共事業が激減しないよう)市と市民が協働して事業拡大ができないか。

## 22年度建設事業はほぼ前年並み

答 副市長

22年度は建設事業等を若干削減することはあると思うが、総額ではほぼ同額になると思っている。

## 徳山ダムのパイプライン要請を

問

名古屋市長に、徳山ダムの下流からパイプラインをつくってもらおうと要請したいと思うが、市長の考え方はどうか。

## 導水路事業の継続を求めていく

答 市長

私たちの農業地域、地盤沈下する所に生活する者の安心、安全ということを、もう少し理解してもらおう(尾張地域の8市長が名古屋市長と)強く話し合っているが、今のところ全く物別れである。

今後、徳山ダムと一体型の導水路事業の継続、推進を尾張8市で依頼していきたい。

## 太陽光発電の余剰電気価格は


問

太陽光発電は、21年11月から電力会社が(1kWh当たり)48円で買うことになっているが、10kWhまでは48円で、それを超えたものは24円か。

## 発電能力10kw未満の住宅が48円

答 副市長

(発電能力が)10kW未満の住宅用の場合が、1kWh当たり48円【】である。

 電力会社の買い取り価格は、  
①発電設備の能力②自家発電設備の有無③住宅か非住宅か等によって、20〜48円と異なる。



太陽光発電を行う住宅